

軍港都市横須賀における宅地開発の進展と海軍士官の居住特性

— 横須賀上町地区を中心として —

双木 俊介

I. はじめに

本稿は、軍港都市横須賀の市街地形成と居住の実態について、主として上町地区を対象として、海軍士官層の居住に注目して検討することを目的とする。

軍港都市は、海軍鎮守府とともに海軍工廠が設置された都市である。横須賀、呉、佐世保、舞鶴などがこれにあたる。軍港都市は、近代以降に新たに出現した都市であり、都市成長が急速であったことなど、近代都市のなかでも注目すべき点が多い。これまで、軍港都市については、山田 誠により上記の4都市を中心に、立地特性や景観、都市社会の特徴が検討された¹⁾。一方、軍港都市は、軍隊と地域社会の関わりに注目した上山和雄²⁾や松下孝昭³⁾などの研究でも大きく取り上げられている。また、坂根嘉弘⁴⁾、上杉和央⁵⁾らによる軍港都市史研究会が近年発足するなど、軍港都市の形成と地域社会の特徴を解明する研究は、地理学、歴史学において急速に進展してきた。

軍港都市横須賀の都市形成については、自治体史や地域史のなかで、①急速な市街地拡大と埋め立て地の開発、②都市地域社会と軍との関わり、③他地域出身者の流入と地域社会への定着の3点が注目されてきた⁶⁾。こうした動向をふまえ、双木俊介・藤野 翔は、他地域出身者の定住経緯と民間による埋め立て開発について検討した⁷⁾。また、花木宏直・山邊菜穂子⁸⁾、加藤晴美⁹⁾は、地元有力者であった永嶋家の活動から、軍との関わりや市街地形成への役割を示した。一方、双木俊介は、御用商人と呼ばれる軍への出入り業者に注目し、軍港都市横須賀の商工業活動を明らかにした¹⁰⁾。

これまでの研究の多くは、軍港都市の形成について、地域有力者による地域開発に注目してきた。しかし、埋め立て地開発については検討されてきたものの、急速な市街地拡大のなかで宅地開発がいかに進展し、軍人や職工が横須賀において、どのような居住生活をしていたのかについては、未解明な点が少なくない。

軍港都市の居住や宅地形成については、砂本文彦が、呉における海軍将校向けの民間住宅地開発を取り上げている¹¹⁾。また、『新横須賀市史』は、近代建築調査をもとにして、横須賀における官舎や住宅組合による建築の特徴を明らかにした点で注目される¹²⁾。本稿は、こうした成果をふまえ、横須賀の居住の大半を占めた民間住宅地の形成について、市街地の空間的拡大に着目して検討するものである。

本稿では、とくに海軍士官層の居住に注目したい¹³⁾。海軍士官は中学校卒業後に海軍兵学校、海軍機関学校、海軍経理学校を修了した少尉相当官以上の階級の軍人をさす¹⁴⁾。一般に、海軍学校卒業生は、卒業後に1年間の候補生期間を経て少尉に任ぜられた。士官は部隊や艦船の指揮、監督し、軍内部の中枢を担っていた。一方、都市社会のなかで士官層は、教員や官員、銀行員、大企業の会社員などをはじめとする大正期以降の新しい都市中間階層に位置づけられる¹⁵⁾。こうした中間階層は、古い家父長的で格式的のある居住生活を受け継ぎながらも、新たな生活文化を積極的に取り入れた社会階層であった¹⁶⁾。

対象地区として「上町」地区を中心に上げたい。横須賀の市街地は、海岸低地の「下町」地区と台地上の「上町」地区に大別される(第1図)。明治22(1889)年の行政区画では、「下町」は横

須賀町、上町は豊島村の村域とほぼ対応する。豊島村は明治22年に深田村、中里村、公郷村、佐野村、不入斗村の5か村が合併したものである。本稿が対象とする上町は、明治30年代ころから「軍人や家族、工廠で働く人たちの住宅地が広がってきた」地域であると指摘されている¹⁷⁾。上町で見られる斜面地に宅地が密集する景観は、横須賀の特色の一つといえる。こうした宅地開発の過程とそこに生活した人びとの居住特性を解明することは、横須賀の都市の特性を検討する上で不可欠である。

そこで、本稿の方法として、まず明治期から昭和20年代までの市街地の拡大状況を示し、地籍図から土地利用や地割の変化を検討する。次に、人口増加と職業別戸数および海軍内部の階級構成をふまえ、軍人や職員の住宅事情を示す。さらに、海軍士官層の居住分布や居住生活の様相に注目し

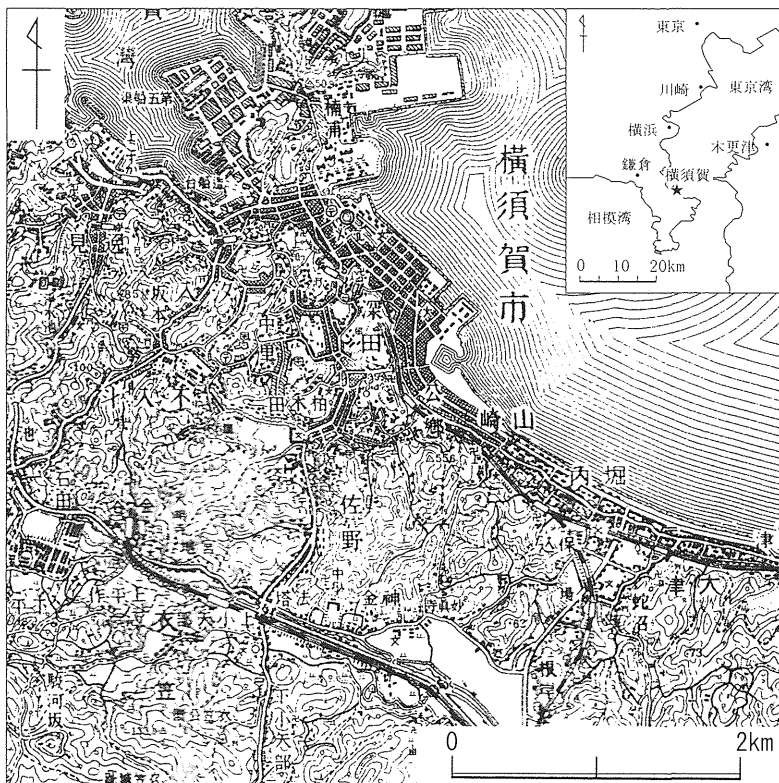
ながら、横須賀の宅地開発の特徴を考察したい。

Ⅱ. 市街地の拡大と宅地開発

(1) 市街地の拡大

近世の横須賀は江戸湾岸の農漁村であった。しかし、慶応元(1865)年の幕府による製鉄所設置、その後の海軍鎮守府や海軍工廠をはじめとする多くの軍事施設の開設と拡張により、市街地が急速に拡大した。

第2図は1万分の1地形図をもとに、明治36(1903)年、大正10(1921)年、昭和25(1950)年における市街地の拡大状況を示したものである。明治36年には、汐入から元町にかけての下町に市街地が分布する。下町は、軍施設開設や拡張とともに市街地が形成され、横須賀の中心市街地となっていった。一方で、台地上の上町では浦賀



第1図 研究対象地域
(昭和19(1944)年部分修正5万分の1地形図「横須賀」を使用)

道沿いで市街化が進展している。

上町における開発事例として、柏木田と田戸堰の埋め立てに注目したい。柏木田は、明治22年に大滝町にあった遊郭の移転先となった。当時の柏木田一帯は、市街地の縁辺部に位置しており、水田の埋め立てにより遊郭が建設された¹⁸⁾。また、明治25（1892）年以降には池の端にあった田戸堰の埋め立てが進んでいる。田戸堰は豊島村共有地であり、豊島村会ではこの堰を「埋立ノ上貸渡」し、「家屋ヲ建設スル」ことが議論されている¹⁹⁾。これらの事例から、上町では明治20年代から、水田の埋め立てが進められ、市街地が谷戸沿いに拡大していたことがわかる。

こうした市街地の拡大により、豊島村は明治36年に町制が施行された。また、豊島町と横須賀町の市街地は「連続シ、一見横須賀町如クシテ」、両町は「軍港所在地トシテ人情風俗共ニ相違ナルコトナク、一経済下ニ組織スルヲ幸福ナリトス」とされ、明治39（1906）年に両町は合併し、翌年に市制が施行された²⁰⁾。大正10年には、下町では埋め立てにより米ヶ浜まで市街地が拡大した。上町では浦賀道沿いに佐野付近まで市街化が進んだ。また、中里などの谷戸もさらに市街化している。

関東大震災により、横須賀は大きな被害を受けた。関東大震災後に横須賀では復興計画が策定され、下町では街区の整備が進展した。一方、上町では街区整備はほとんど施行されず、さらに谷戸沿いに市街地が拡大した。加えて、関東大震災後には軍施設の拡大、移転が進展した。例えば、軍施設の移転の事例として、稲楠土地交換事業があげられる。この事業は、海軍施設を集中して立地させるため、市内に散在していた軍施設と楠ヶ浦町および稲岡町の白浜沿岸における民有地の交換を行うものであった。上町では、中里官舎跡地や深田の海軍病院跡地などが楠ヶ浦町、稲岡町住民の移転先にあてられ、住宅が建設された。

一方、堀ノ内などへと市街地形成が進展している。これは、軍施設の郊外移転とともに、昭和5（1930）年の湘南電鉄の開通による通勤圏の拡大

が一因とみられる。湘南電鉄の開通により、堀ノ内に隣接する大津でも新たに住宅地が建設され、新住民の多くが「横須賀、横浜地方のサラリーマン」であったという²¹⁾。

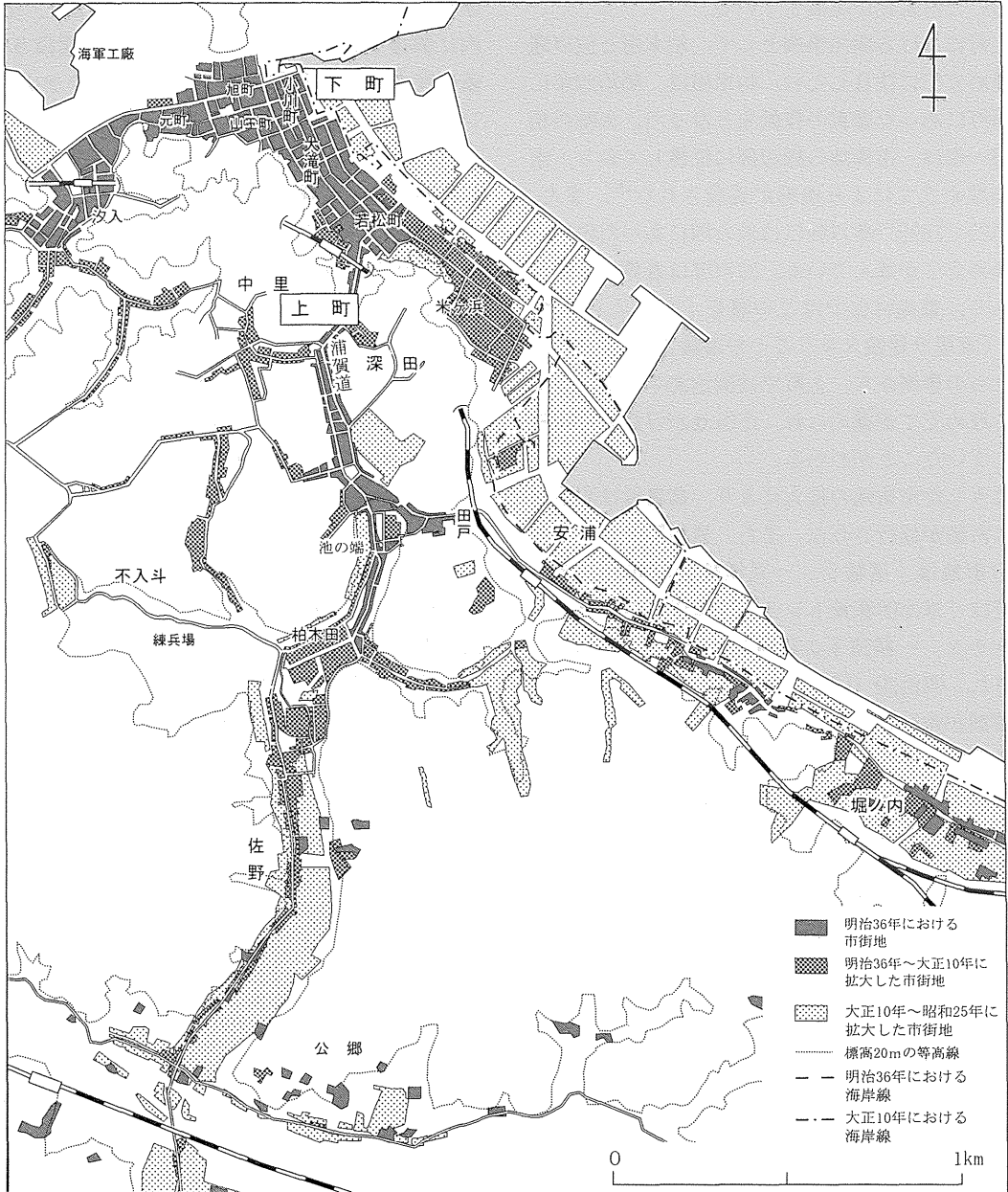
第二次世界大戦中には、横須賀の市街地では主要街路で建物疎開が実施された。しかし、空襲による被害は少なく、戦前と戦後で継続して市街地の拡大状況を確認することができる。そこで、昭和25年における市街地の分布をみると、上町では浦賀道沿いや谷戸の市街化はさらに進んでいる。また、低地部では新たな埋立地とともに堀ノ内方面へと市街地が連続して形成された。市街地は、鎮守府や工廠に近接した元町や大滝町を核としてしだいに拡大していることがわかる。

（2）上町地区における土地利用の変化

上町の土地利用の変化を中里地区に注目して検討したい。中里は、元町や大滝町などの中心市街地と隣接する地区である。明治初年に作成された「中里村大絵図」から市街地拡大以前の土地利用や景観の特徴を確認することができる（第3図）²²⁾。これによると、狭小な水田が谷戸に沿ってみられ、その周囲に畑が分布している。宅地は各字の谷戸に散在している。村域の大半は、斜面地で山林であった。

その後、昭和6（1931）年になると、中里の土地利用は大きく変化している（第4図）²³⁾。まず、東京湾要塞司令部と衛戍病院の2つの陸軍施設が確認できる。東京湾要塞司令部は明治29（1896）年に中里に建設された。司令部は、「ひろまち」の水田部分や「大道向」の山林を接収したものであり、谷戸の平坦部を利用するとともに、山林の斜面地を造成して建設された。一方、衛戍病院は、明治24（1891）年に東京予備病院横須賀分院として中里に開設されたものである。司令部が谷戸に位置するのに対し、衛戍病院は斜面中腹に位置し、「平だい」の宅地、畑、山林を接収した土地に建設された。

陸軍施設以外は、ほとんどの地筆が宅地となっており、地筆の細分化が進んでいる。とりわけ、



第2図 明治中期から昭和期における市街地の拡大
 (明治36(1903)年修正1万分の1地形図「横須賀」・「衣笠」, 大正10(1921)年修正1万分の1地形図「横須賀」・「衣笠」, 昭和25(1950)年修正1万分の1地形図「横須賀」・「衣笠」により作成)

谷戸の水田であった地筆は、細分化が著しい。谷戸の多くには浦賀道や中里通り沿いに商店街が立地し²⁴⁾、斜面地に住宅が建設されていった。新た

に開設、拡張された道路は、浦賀道から司令部と衛戍病院を結ぶ道路(A-B-C-D間)や主要街路などに限られる。道路は明治初年からほとんど

変化しておらず、その多くは谷戸や尾根に沿っている。上町では都市計画の施行は進まず、街路整備は軍施設に接続する道路の新設や主要街路の拡幅のみであった。そのため、宅地造成は旧来の地割を細分化しながら進展していった。

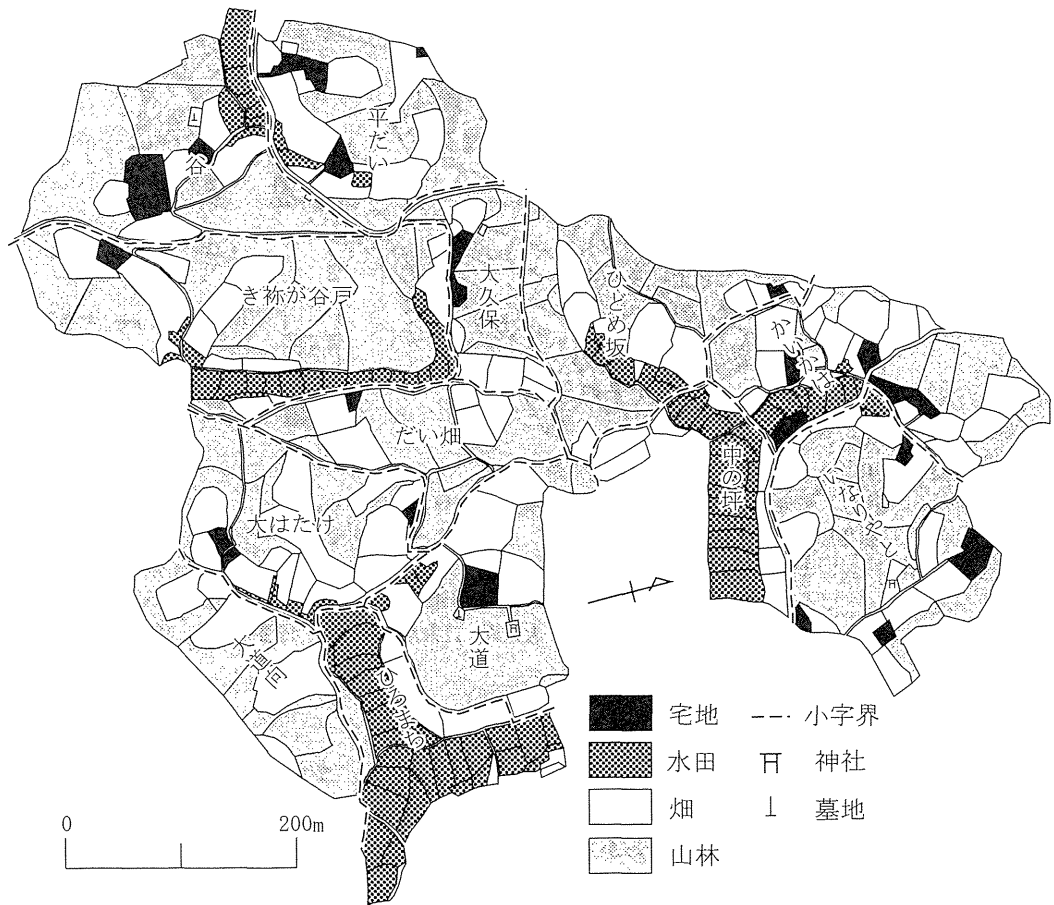
Ⅲ. 人口増加と住宅建築の特徴

(1) 人口増加と居住者の特性

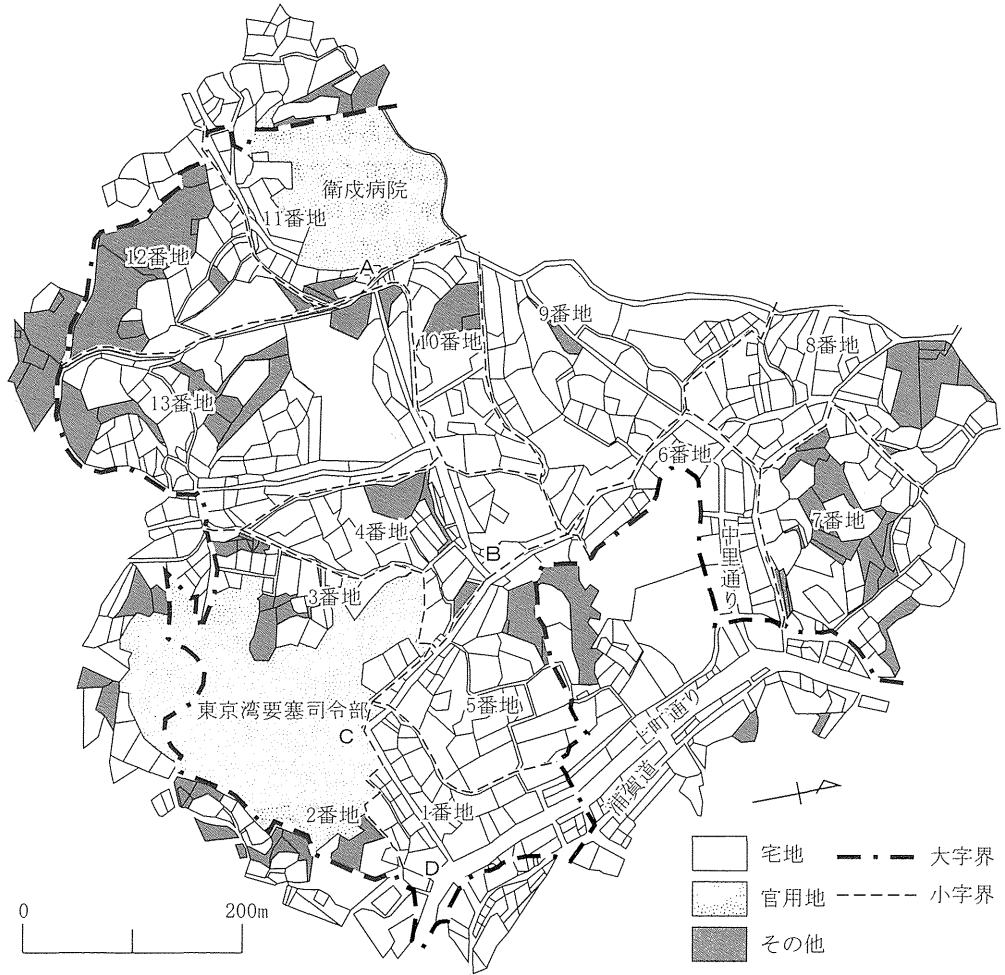
横須賀では軍施設の整備により、人口が急激に増加した。天保10(1839)年における豊島村域5か村の戸数は311戸、明治元(1868)年には357戸であったが、明治12(1879)年には432戸に増加

している²⁵⁾。

第1表は、明治24～昭和12(1891～1937)年の旧横須賀市域人口と、旧豊島村の字別人口を示したものである。旧横須賀市域の人口は、明治24年には22,637人であったが、市制施行後の明治41(1908)年には60,843人となり、昭和12年には10万人を上回っている。同様に、字別の人口も急激に増加している。しかし、字ごとにみると、深田や中里では明治期の人口増加は著しかったものの、明治41年以降の増加は鈍化している。これは、深田、中里は下町に隣接しており、明治末年にはほぼ市街化が完了していたためとみられる。一方、佐野、公郷では大正期以降も人口は増加して



第3図 中里村の土地利用－明治初年－
 (注) 飛地は省略した。
 (「中里村大絵図」により作成)



第4図 中里の土地利用-昭和6(1931)年-

注1) 飛地は省略した。2番地、3番地の境界は記載なし。

注2) 字名は、第3図と比較すると、以下のように対応する。

- 1番地：ひろまち、2番地：大道向、3番地：大はたけ、4番地：だい畑、
- 5番地：大道、6番地：中の坪、7番地：いなりやと、8番地：かいかは、
- 9番地：ひどめ坂、10番地：大久保、11番地：平だい、12番地：谷、13番地：き衾が谷戸。

(「横須賀市 土地宝典」により作成)

いる。佐野、公郷では大正期以降も市街地拡大が活発に進展しており、字ごとの人口増加傾向は、市街地拡大の時期と対応していたことがわかる。

次に、大正2(1913)年の職業別戸数をみると、農業戸数は2.5%と少数であり、市域では市街化が進んだことがうかがえる(第2表)。一方で、商業従事戸数の割合は25%であり、海軍が約15%

となっている。また、工業のうち官業の占める割合が約3割以上を占めていた。官業とはその多くは海軍工廠の職工とみられる。横須賀では軍人や海軍工廠の職工と、軍関連従事者への財やサービスを提供する商業従事者が、人口の多数を占めていた。

そこで、横須賀の住民の中核をなす海軍軍人の

第1表 旧豊島町域内における字別現住人口の変化

単位：人

字名	明治24年	明治41年	大正2年	大正14年	昭和12年
深田	2,460	7,557	8,181	5,532	7,475
中里	1,996	6,273	7,451	6,426	7,730
佐野	559	3,492	4,555	6,943	8,810
不入斗	711	4,235	5,378	5,029	5,844
公郷	2,211	7,283	9,976	13,323	20,653
旧横須賀市域人口	22,637	60,843	71,115	92,772	102,314

注) 旧横須賀市域人口とは、昭和8(1933)年以前の市域である旧横須賀町と旧豊島町の人口を示す。

(「明治24年 徴発物件一覧表」, 「大正2年・大正14年 横須賀市統計書」, 「昭和12年 横須賀市市勢要覧」により作成)

人口構成について、軍内部の階級構成をふまえて検討したい。第3表は、明治32(1899)年の「海軍統計年報」をもとに、横須賀における海軍の階級ごとの人員数を示したものである。海軍人員配置は軍事機密であり、年次ごとに人員数を把握することは難しい。そのため、本資料は、当時の横須賀における海軍の階級ごとの実数を把握することのできる貴重なものである。ただし、本資料は、兼職の人員が合算されているなどの資料的な制約がある。また、配置人員のなかには、横須賀に一時的に滞在しているものが含まれている可能性がある。ここでは、横須賀鎮守府などの施設に勤務する「官衙人員」と、横須賀鎮守府に所属する「艦隊人員」を対象とする。

人員は下士官以下の「卒」が多く、とりわけ艦隊人員では「卒」の比率が高くなる。次いで「下士」の人数が多い。それに対し、士官は343人であり、その占める割合は4.6%と低い。明治32年の海軍の全人員は64,012人であった。そのうち士官以上の人員は1,409人で、全人員の2%であった。したがって、横須賀の士官人員数は、兼職が合算されていることを考慮すれば、当時の海軍における階級ごとの人員配置ともほぼ一致する傾向にあったといえる。軍の階級は明確な区分がなされ、軍内部で、その任務や待遇は大きく異なっていたことが知られる。軍内部にはさまざまな階級の人びとが存在し、こうしたさまざまな階級の人びとが居住することにより、横須賀の都市空間は形成されていた。

第2表 横須賀市の職業別戸数

-大正2(1913)年-

職業		戸数(戸)	比率(%)
農牧業		387	2.5
漁業		224	1.5
工業	官業	4,794	31.4
	民業	1,498	9.8
商業		3,823	25.1
交通業		754	4.9
公務	海軍	2,363	15.5
	陸軍	260	1.7
	その他	256	1.7
自由業		513	3.4
その他		243	1.6
無職		130	0.9
計		15,245	100.0

(「大正2年 横須賀市統計書」により作成)

なかでも、士官の比率は少ないものの、海軍内部でも部隊や艦隊の指揮、監督する重要な地位を担っていた。士官の都市生活の様相を、昭和7(1932)年に中尉として横須賀に居住した小泉義雄の生活からみると、大衆食堂ではなくレストランを利用したことや、横須賀に船が入港するたびに兵学校同級生と料亭「小松」で宴会したなど、横須賀のなかでも生活水準は高かったことがうかがえる²⁶⁾。また、元海軍士官のなかには、市長や市会議員を歴任する例が多く、軍隊経験を生かし経済界で活躍する例もみられ、横須賀の地域社会の中核を担ってきたということが出来る²⁷⁾。

第3表 横須賀における海軍施設所属の軍人数 - 明治32(1899)年 -

階級	官衛人員(人)	艦隊人員(人)	計(人)	人員に占める割合
士官	103	240	343	4.6%
候補生	11	45	56	0.8%
准士官	36	134	170	2.3%
下士	181	1,396	1,577	21.4%
卒	391	4,845	5,236	70.9%
計	722	6,660	7,382	100%

注1) 官衛人員は、横須賀鎮守府、横須賀造船廠、横須賀病院、砲術練習所、水雷練習所、機関術練習所、横須賀鎮守府軍法会議、横須賀監獄の人員である。

注2) 艦隊人員には、常備艦隊のうち横須賀鎮守府所管の艦船人員を含む。
 (「明治32年 海軍省年報」により作成)

(2) 住宅建築の特徴

a. 官舎建築の特徴

海軍は、明治初年から官舎の貸し付けに際し、居住者の階級に応じて建坪に制限を設けていた。横須賀鎮守府でも明治9(1891)年以前から居住者の階級ごとに官舎の坪数が規定されていた²⁸⁾。

明治13(1880)年に海軍省主船局により制定された「各所(東京府下ヲ除ク)在勤ノ官吏工貸渡官舎建設坪数制限仮定」によると、官舎の貸し付け基準は以下のようにになっている。

- 一、勅任官 一ト住居建坪三十二坪
- 一、四等官ヨリ七等官マテ 一ト住居建坪二十二坪
- 一、八等官ヨリ十七等官マテ 一ト住居建坪十八坪五合
- 一、等外吏 一ト住居建坪十坪五合

明治13年の海軍武官の階級では勅任官は中将・少将に対応し、四等官～七等官とは中佐・少佐・大尉となる。八等官～十七等官は中尉・少尉と下士官に相当する²⁹⁾。その後、大正3(1914)年には「海軍建築規則」により、官舎の貸し付け基準は改定されていくが、基本的には上記のように階級に応じて官舎の建坪や間取が規定されていた。

横須賀鎮守府における官舎の具体的な平面形態は、崎山俊雄らにより分析されている³⁰⁾。第4表は、崎山らの研究をもとにして海軍軍人の階級ごとに官舎の間取を示したものである。これらの家

屋はいずれも明治10年代に建築されたものである。勅任官級の官舎である甲号B型、C型は一戸建であるが、それ以下の階級向けの家屋は長屋となっている。等外吏級の丙号の間取は、茶の間と居間の2室からなる。それに対し、乙号以上の官舎には取次の間や、客間がみられる。士官以上の官舎は、接客空間が設置されていることが特徴といえる。さらに、佐官、将官向けの甲号住宅には女中室や浴室が設けられた。甲号、乙号官舎のような客間や取次の間などの続きの間座敷を設けた建築は、武家住宅の系譜をもつものといわれる³¹⁾。このように、海軍官舎は、階級の上昇にともない建坪が増加し、間取も接客空間が拡充されていった。官舎住宅では建坪や間取において、軍階級ごとの差が明確にみられた。

b. 民間による住宅供給

海軍省の官員に対する官舎数の割合は約10%～15%であり、鉄道省や陸軍省に比べ官舎数の割合は少なかった³²⁾。そのため、海軍施設が多数立地する横須賀では住宅不足が恒常的に問題となっており、軍人や海軍工廠の職工への住宅供給は軍や市にとって課題となっていた。大正期には「海軍軍人や軍属・海軍工廠に勤める工員達は本人だけが借家住まいで家族を呼び寄せる住宅もない」という状況であった³³⁾。

住宅問題が深刻化するなかで、横須賀市は、大正10年に市営住宅100棟200戸の建設を決定し、順次建設されていった。同年には住宅組合法による

第4表 横須賀鎮守府における階級ごとの官舎の間取

階級				官舎型式	家屋形態	坪数 (坪)	間取 (畳)						浴室	備考
							客 間	次 の 間	居 間	茶 の 間	取 次 の 間	女 中 室		
士 官	将 官	中 将 少 将	勅 任 官	二等 三等	甲号 B 型 一戸建	29.63	8	-	8 6	5.5	2	2	あり	客用便所あり
				甲号 C 型 一戸建	28.5	8	6	6	6	3	2	あり	客用便所あり	
	佐 官	大 佐 中 佐 少 佐	委 任 官	四等～ 七等	甲号 D 型 長屋	21.75	8	-	6	5	2	2	あり	
				八等 九等	乙号 A 型 長屋	16.5	8	-	6	3	2	-	あり	
	尉 官	大 尉 中 尉 少 尉		十等 十一等～十七等	乙号 B 型 長屋	18.5	8	-	6	3	2	-	あり	
				等外吏	丙号 A 型 長屋	10.5	-	-	6	4	-	-	-	
				丙号 B 型 長屋	10.5	-	-	6	2	-	-	-		

注) 玄関・台所・玄関等の坪数は省略した。
(崎山・飯淵・永井 (2004) により作成)

組合住宅の建設がはじまった。住宅組合法は、基準資格を有する組合員が住宅組合を組織し、その組合が内務省から低利融資を受けて住宅供給を行う制度である。横須賀では99組合、組合員671名に融資がなされた³⁴⁾。融資先の大半は職工や下士官などの海軍関係者であった。これは海軍共済組合が組合申請の肩代わりをしていたからであった。こうした住宅組合による住宅供給も横須賀ではさかんに行われていた。しかし、市や住宅組合などによる住宅供給が進んだものの、急激な人口増加に対応することは難しく、民間による住宅供給が重要であった。

陸海軍の将校への民間による住宅供給については永嶋家による貸家経営の事例があげられる。永嶋家は、江戸期には公郷村の名主を勤め、明治期以降も横須賀の地域有力者として政財界で活躍した。永嶋家の大正3年から大正5 (1916) 年の「経営帳簿」を分析した花木・山邊によれば、永嶋家の貸家人のなかに東京湾要塞司令官の牧野清人と

横須賀鎮守府防戦機関長の若生繁吉の2人が確認できる³⁵⁾。「経営帳簿」から、永嶋家は少なくとも19軒の貸家を経営していたが、2人の貸家は、これらのうちでも最も高い家賃となっていた。2人の貸家の坪数や間取は本資料からうかがうことができないものの、他の家賃と比較すると、民間の貸家においても階級に応じた住宅供給がなされていたことがうかがえる。

一方、第5表は、大正13 (1924) 年の工廠職工の居住を示したものである。職工の約3割が自家居住である。横須賀周辺では海軍工廠や浦賀ドックがよい就職先とされ、横須賀近隣の町村から多数の職工が海軍工廠に勤務していたという³⁶⁾。こうした横須賀周辺に居住する通勤者が自家生活者であったとみられる。一方、4割以上は借家生活者であり、なかには借間生活者もみられた。工廠に近い汐入や坂本には、職工向けの借家が多かった。また、汐入や坂本の住民のなかには、民家の1室を貸間として貸し付けるものもみられたとい

う³⁷⁾。

こうした貸間の状況について第二次世界大戦後の地代、家賃の値上げ申請に関する資料に注目したい³⁸⁾。本資料は、地代家賃統制令にもとづき土地、家屋所有者から出願された地代、家賃の変更申請である。ここには家賃だけでなく、家屋の建築年次や間取図が添付されており、当時の貸家、貸間の状況を確認することができる。本資料は、昭和26(1951)年に出願されたものであり、ここにみられる貸家、貸間は引揚者や復員者向けであった可能性も考えられる。しかし、ほとんどの家屋の建築年次は第二次世界大戦以前であり、戦前、戦中の職工向けの貸家、貸間の状況をうかがうことができる。

第6表によると、出願された貸家、貸間の多くは、汐入町に位置する。なかには昭和戦前期に建築されたアパートがみられる。また、貸家部屋数が1室の事例は、民家の1室を貸し付けていたものと考えられる。貸間の規模は6畳や4畳半が多く、なかには2畳という小規模な貸間も存在していた。

このように、横須賀では士官住宅のような客間を有する一戸建から職工向けの小規模な貸間まで、社会階層に応じた住宅供給がなされていた。ただし、いずれの家屋もそのほとんどが、貸家、貸間であったことは注目される。一般的に、戦前における都市居住は、借家が多数を占めていたといわれる³⁹⁾。横須賀の場合も軍人や職工の転入、転出は著しく、借家の供給は高かったことが指摘できる。

IV. 海軍士官の居住生活

(1) 海軍士官の居住分布

昭和戦前期における横須賀の海軍士官、技官層の居住について「海軍技手養成所系統出身同窓名簿」(以下、「同窓名簿」と略記)、「海軍義済会員名簿」(以下、「義済会員名簿」と略記)をもとに検討する⁴⁰⁾。海軍関係者の名簿は多数確認されているものの、その居住地は機密事項であったため

第5表 横須賀海軍工廠職工の居住特性
- 大正13(1924)年 -

区分	人数(人)	比率(%)
自家生活者	4,352	33.7
借家生活者	5,588	43.8
同居生活者	282	2.2
下宿生活者	1,097	8.5
借間生活者	305	2.4
女工	75	0.6
見習工	1,191	9.2

(「横須賀海軍工廠 労働統計 第一巻」(『新横須賀市史 資料編 近現代Ⅱ』所収)により作成)

か、同時代に出版された資料のなかで現住所が記載されたものは、管見のところ上記の2点にとどまる。

「同窓名簿」は昭和9(1934)年に発行された海軍技手養成所の同窓会名簿である。技手は下士官に相当するが、卒業者の多くは後に士官相当の「技師」に昇進している⁴¹⁾。そのため、本資料から士官相当官の居住地を検討することができる。

一方、「義済会員名簿」は海軍士官の共済会であった海軍義済会が昭和18(1943)年に発行したものである。この名簿には海軍創設から昭和17(1942)年までに任官した士官が記載されている。本資料では、現役士官の現住所は記載されていないが、退役者、物故者の住所が記載されている。そのため、記載から海軍士官層のおよその居住動向を把握することが可能である。

第5図は、上記の2点の名簿から、現横須賀市域およびその隣接市町に居住する士官層の分布を示したものである。士官層は若松町や汐留などに若干の居住がみられるものの、中心市街地であった下町に居住するものは少ない。一方で、海軍工廠造兵部などがあった田浦や浦郷への居住がみられる。逗子や葉山などの隣接町村への居住も確認できるものの、その数は少数である。大半が深田、中里、佐野、公郷などの上町に居住しており、上町に隣接する大津や小矢部にも比較的多数の士官層が居住していた。

第6表 旧横須賀市域における貸地・貸家・貸間の事例 - 昭和26(1951)年 -

番号	住所	貸借方法	敷地面積	戸建別	階数	建築年	収容人員	賃貸部屋数(室)	畳数別の賃貸部屋数(室)				
									8畳	6畳	5畳半	4畳半	2畳
1	上町	貸間	18坪	一戸建	2階建	昭和7年	2人	1	1	-	-	-	-
2	上町	貸地	34坪9合5勺	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	上町	貸間	18坪	一戸建	平家	-	2人	2	-	1	-	-	1
4	上町	貸間	50坪	一戸建	2階建	昭和5年	-	3	-	1	-	2	-
5	汐入町	貸間	18坪	一戸建	平家	昭和4年	1人	1	-	1	-	-	-
6	汐入町	貸間	30坪	一戸建	2階建	不明	-	5	-	1	-	1	3
7	汐入町	貸間	25坪5合	アパート	2階建	昭和9年	6人	6	-	3	-	3	-
8	汐入町	貸間	55坪	一戸建	2階建	大正元年	2人	1	1	-	-	-	-
9	汐入町	貸間	51坪5合	一戸建	平家	昭和25年	6人	4	1	1	-	2	-
10	汐入町	貸間	45坪	一戸建	2階建	昭和18年	-	1	-	1	-	-	-
11	汐入町	貸家	28坪	二戸建	平家	大正14年	-	-	-	-	-	-	-
12	汐入町	貸間	90坪	一戸建	平家	昭和2年	1人	1	-	1	-	-	-
13	汐入町	貸間	50坪	一戸建	2階建	大正13年	1人	1	1	-	-	-	-
14	汐入町	貸間	60坪	一戸建	平家	明治44年	3人	3	-	2	-	1	-
15	汐入町	貸間	12.5坪	一戸建	平家	昭和7年	1人	1	-	1	-	-	-
16	日の出町	貸間	37坪	アパート	2階建	昭和8年	-	12	-	4	-	8	-
17	米ヶ浜通	貸間	25坪5合	一戸建	2階建	大正13年	1人	1	-	-	1	-	-
18	米ヶ浜通	貸間	42坪	二戸建	2階建	昭和11年	6人	3	-	2	-	1	-

注1) 旧横須賀市域とは、昭和8(1933)年以前の市域を示す。

注2) 「貸地」と「貸家」の貸借はゴシックで示した。

(「昭和26年 地代家賃許可関係 横須賀」により作成)

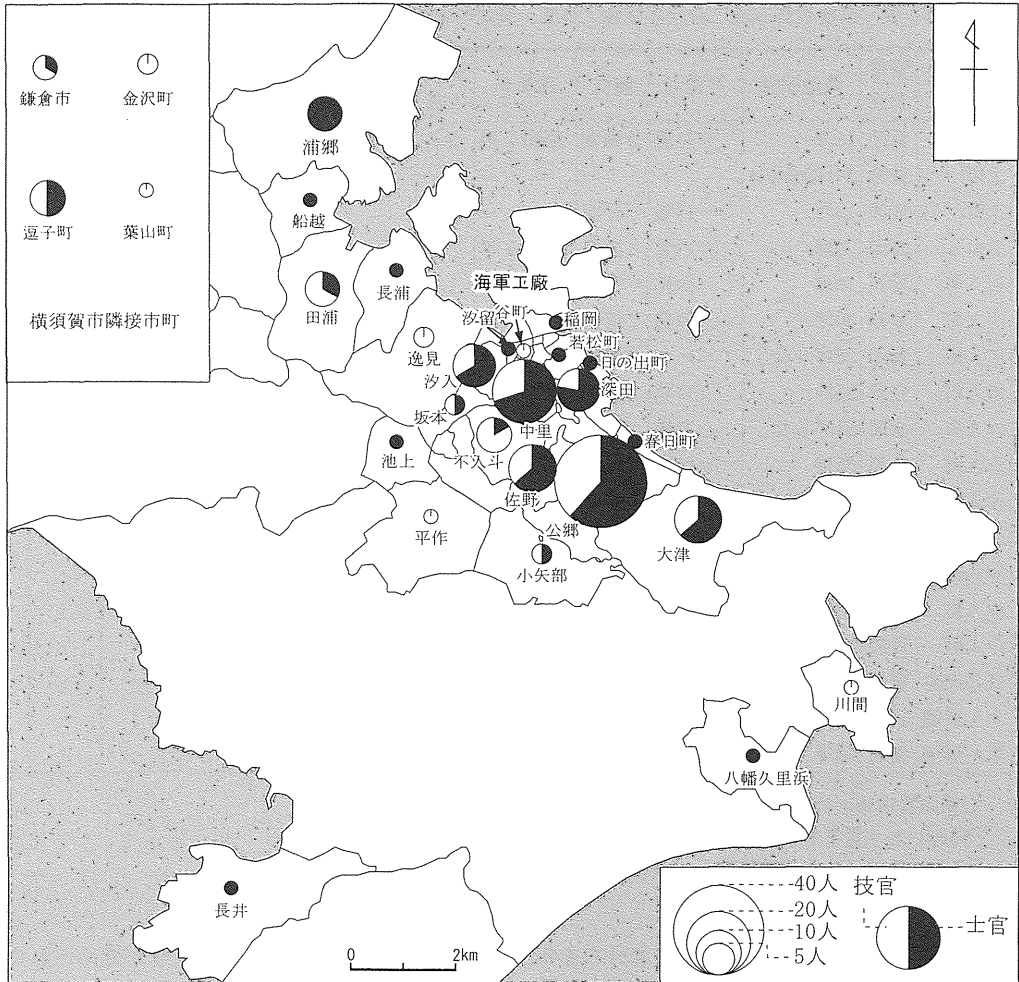
多数の居住者がみられる上町の居住者分布を示したものが、第6図である。前述のように、上町では谷戸に位置する浦賀道などの主要街路沿いに市街地は拡大してきた。しかし、士官層の多くは、主要街路沿いからやや離れた斜面地に居住していることが判明する。また、公郷南部の横須賀中学校周辺などのように市街地の縁辺に居住する傾向がみられる。一方で、居住者の多い地区として深田(図中①)や中里(図中②)の斜面地があげられる。また、海岸低地に位置する堀ノ内駅周辺(図中③)にも分布が集中している。

士官層の居住地の事例として、深田(図中①)と中里(図中②)の街区の景観に注目したい。①の街区は、海軍病院であった。しかし、関東大震災後の稲楠土地交換事業により住民の移転用地となった。①の付近は方形の計画的な街区となって

おり、上町のなかでも宅地造成が進められた数少ない街区である。

一方、第7図は、昭和25年における②付近の街区の宅地分布を示したものである⁴²⁾。②の街区は、主要街路から25m程度の標高差がある斜面地である。汐入町3丁目と上町4丁目との境界の道路は、尾根沿いに位置する。ここは北東向きの斜面にあたり、図中の中央部分は谷戸となっている。主要街路沿いや谷戸部分には家屋が密集している。谷戸部分の家屋の背面には石垣などの人工擁壁が建設され(第8図)、その上に階段状の住宅地が形成されている(第9図)。

とくに、急傾斜地では「ブラフ積み」の石垣がみられる。この石積みは、石材の長い部分と短い部分を交互に積み上げる西洋式の技法である⁴³⁾。「ブラフ積み」は、明治初年から10年代に建設さ



第5図 横須賀市とその周辺市町における海軍士官・技官の居住地
 -昭和9～17(1934～1942)年-
 (「海軍技手養成所系統出身同窓名簿」,「海軍義済会員名簿」により作成)

れた横須賀製鉄所内の建築物の基礎や猿島の要塞の擁壁などにみられる。こうした軍施設の建設技術が斜面地の住宅開発に利用されていた点は注目される。

士官層の住宅は、図中の円を付した地区に比定される。この場所は、斜面中腹の緩傾斜部にあたり、谷戸に比べ家屋の密度は低く、家屋の規模が大きい。士官層は、尾根筋に近い比較的緩やかな斜面地に居住していたことがわかる。

(2) 海軍士官の生活

ここでは、横須賀における海軍士官層の居住生活の実態を昭和11(1936)年に提出された小林孝子の卒業研究をもとに検討する⁴⁴⁾。小林孝子は、昭和7年に日本女子大学校(現、日本女子大学)家政Ⅱ類に入学し、今和次郎に師事し、「考現学より見たる一家庭」と題する卒業研究を提出した。この卒業研究は、考現学的手法をもとに、横須賀に所在した孝子の自宅に関する詳細な情報を調査、記録したものである。本資料は、昭和初期における都市中間層の生活を示すものとして紹介

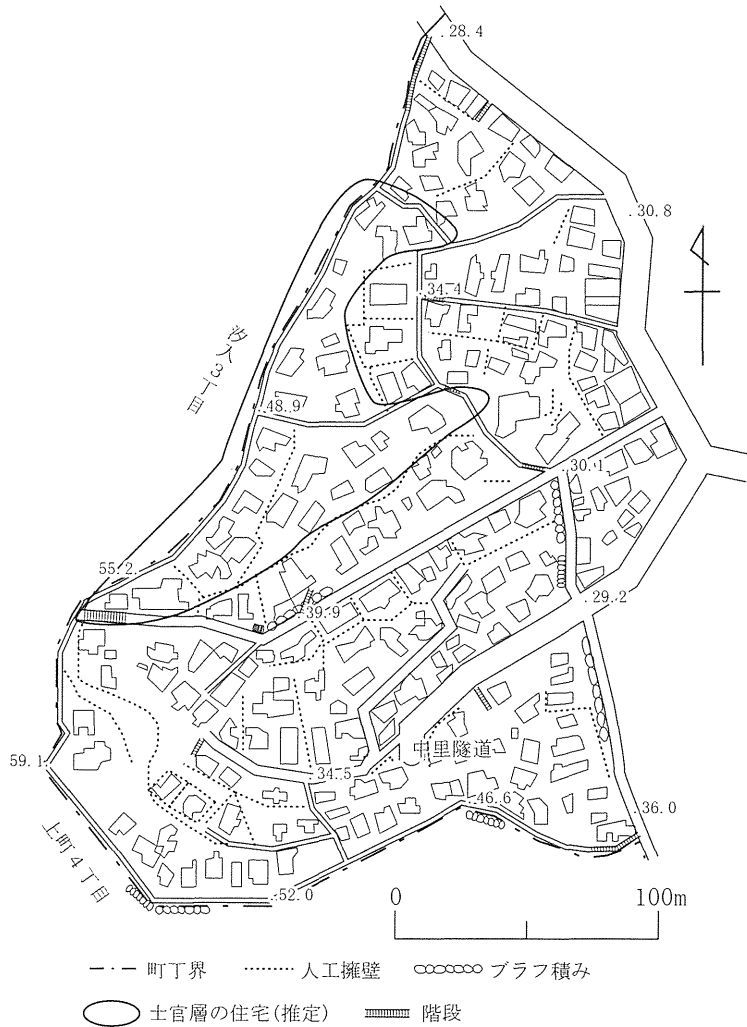


第6図 上町地区における海軍士官・技官の居住分布－昭和9～17（1934～1942）年－
 （「海軍技手養成所系統出身同窓名簿」, 「海軍義済会員名簿」, 昭和25（1950）年修
 正1万分の1地形図「横須賀」・「衣笠」により作成）

されている⁴⁵⁾。しかし、孝子の父は元海軍士官であつたことから、本資料は当時の横須賀における海軍士官層の居住志向や生活の特性を明らかにす

る上で格好のものといえる。

孝子の家族は孝子、父、母、母方の祖母の4人であり、女中が1人いた。父は前橋藩士族の3男



第7図 中里における宅地利用－昭和25（1950）年－

注）図中の数値は、標高点（m）を示す。

（昭和25（1950）年度調製 横須賀市役所（臨時特別調査課編纂）3,000分の1地形図「中央」、平成22（2010）年測量 2,500分の1横須賀市都市計画基本図「中央」、
「近代化遺産分布調査資料」、現地調査により作成）

で、前橋中学校卒業後に海軍兵学校を修了した。その後、父は佐世保、呉へと赴任し、海軍大佐となった。海軍退役後に父は東京電燈に勤務していた。母は、東京女子師範学校（現、お茶の水女子大学）の出身で、横須賀高等女学校の教師であった。母が学校に勤務していたため、祖母が家事を取り仕切り、孝子の世話や女中のしつけをしていたという。

小林家は、父の勤務の都合で明治末期に横須賀へ転居した。小林家は、本資料で取り上げられた横須賀の自宅に大正5年から居住している。小林家の自宅は、深田の大通りから石段を上がった斜面中腹に位置する（第10図）。敷地面積は61.98坪であった。崖上には横須賀高等女学校があり、庭は女学校の大樹を背景に、ツツジなどの木々で彩られていた。斜面中腹のため、街の中央部を眼下



第8図 上町における斜面地の住宅と石垣
(平成26(2014)年1月筆者撮影)



第9図 中里の住宅地
(平成26(2014)年1月筆者撮影)

に東京湾を一望できる眺望良好な土地であった。

家屋は明治45(1912)年に海軍御用商人であった「志良玉や」が老父の隠居所として建築したものである。土地の開発について、孝子は「志良玉やの主人自らが土工を督励して地ならしに三年間かかったと云う念入りの土地なり」と記してい

る。本事例から斜面地の宅地開発は、個人による小規模なものであったことがわかる。

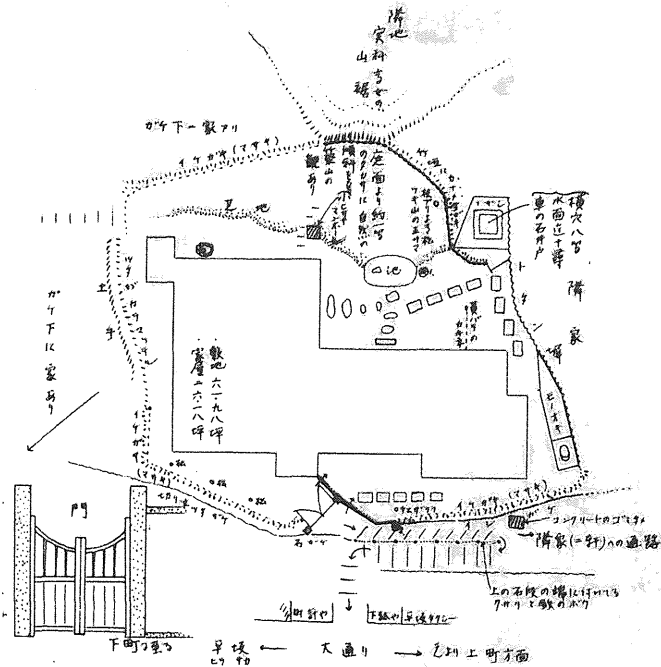
注目されるのは、この家屋が借家であったことである。小林家は、入居当初、この自宅を「志良玉や」から家賃17円で借りていた。その後、小林家は、大正10年に4,000円でこの家屋を買取ったという。小林の父は海軍勤務時には転勤が多かった。小林家が横須賀に転居した理由も転勤によるものであった。父が海軍勤務時は、短期間で転勤があることをふまえ、借家としていたことが推察される。小林家が、家屋を購入したのは、父が軍を退役した後である。父は退役後に横須賀への定住をふまえ、家屋を購入したとみられる。

家屋の建坪は26.18坪であり、瓦葺の木造平屋建である(第11図)。間取は10畳の客間、次の間6畳、茶の間、台所、女中室、浴室、板の間からなっている。家屋の中央に畳を敷き詰めた武家式玄関があり、庭に南面する客間と茶の間、台所は分離されている。家屋の様式は接客空間を中心に据えた武家住宅の系譜もつものであり、これは士官向け官舎の建坪や間取とも対応するものであった。

小林家には父の海軍関係の客や母の仕事関係の客が多く訪れ、客間でもてなされた。客間にはピアノや母の「デスク」もみられる。縁側には三越百貨店で買った藤椅子セットが置かれていた。ラジオや「ポータブル蓄音機」、電話などの製品も所有していた。小林家は関東大震災後に「電気火鉢」や「電気レンジ」などの電化製品を横須賀のなかでもいち早くそろえた。台所には氷冷蔵庫があり、五角形の流し台や移動式調理台など、当時としては珍しい調理器具が利用されていた。

家財道具には、東京の三越百貨店や松屋百貨店で購入した当時の流行の商品がみられる。一方、「信濃松本にて購入した」卓袱台や、父が海軍徴募官として四国めぐりをしていた際に購入した竹籠などがあり、家財道具は全国各地で購入されていた。

小林家は、接客空間を重視した和風建築に居住していた一方で、ラジオ、蓄音機などの電化製品



第10図 小林家の敷地略図
 (「小林孝子 卒業研究」から引用)

や調理器具を購入するなど最新の文化を取り入れた生活をしてきた。このような生活から海軍士官層の格式を重視した居住空間とともに、当時の「文化生活」を取り入れた都市中間層の生活の一端をみる事ができる。

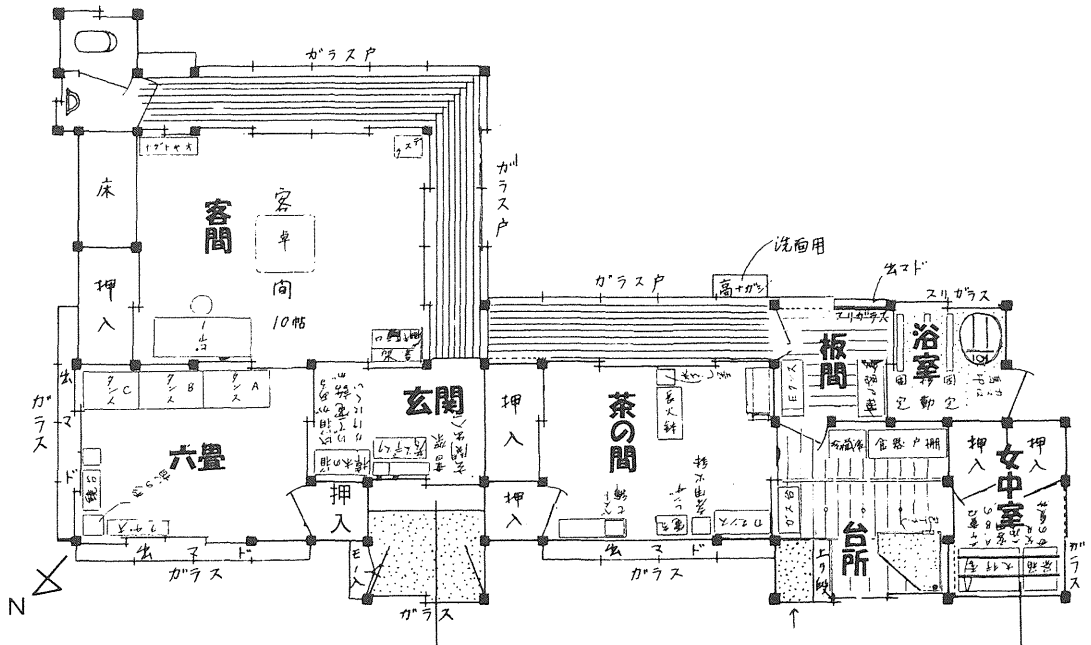
その後、本資料から正確な年次は不明なもの、小林家は大津へと移転している⁴⁶⁾。孝子は、深田の自宅について「狭く押入が少ないという不満」を述べており、深田の自宅が手狭であったことから転居を希望していたことがうかがえる。加えて、昭和初期には小林家の自宅下の深田大通りは拡幅され、自宅周辺の居住環境は入居当時と比べ大きく変化していたとみられる。こうした状況のなかで、小林家は新たに宅地化が進む市街地縁辺であった大津へと転居している。小林家は間取の狭さなどの個人的な事情もあるものの、横須賀の市街地拡大に対応して新たな転居先を選択した点は注目される。

V. むすびにかえて

本稿では、横須賀の上町地区を対象とし、海軍士官層の居住の特性に注目しながら、宅地開発と市街地形成について検討した。

横須賀の市街地は鎮守府や工廠に近接した元町や大滝町などの下町に限られたが、明治20年代以降に下町の中心市街地を核として、新たな埋立地や台地上の上町へと急速に拡大した。さらに、関東大震災後の軍事施設の移転・拡大や昭和初期の湘南電鉄開通により、堀ノ内や大津へと宅地化が進展した。

上町では、浦賀道などの主要街路の通る谷戸から開発が進んだ。谷戸の開発は下町に近接する深田や中里から進展し、大正期には南部の佐野や公郷にも拡大した。さらに、斜面地の山林開発が進展し、宅地が建設されていった。道路の改変は、一部の主要街路や軍事施設を結ぶ街路にとどまり、開発以前からの道路形状が残存していた。ま



第11図 小林家の間取
 (「小林孝子 卒業研究」に一部加筆)

た、中里における地筆の細分化の事例から、宅地開発は大規模な造成によるものではなく、旧来の地筆を細分化していく小規模な開発であったことが指摘できる。

横須賀の職業別戸数は、軍施設従業者である軍人や職工と、こうした軍関係者に財やサービスを提供する商業従事者の比率が高かった。軍港都市横須賀の代表的な居住者であった軍人や職工などの軍関係者には、官職をはじめとして経済的、社会的な階層差が明確にみられた。したがって、横須賀には都市内部でさまざまな社会階層の人びとが居住していたといえる。

社会階層による差は、居住にもみられた。海軍官舎では、建坪や一戸建、長屋の形態、接客空間の有無などが、軍階級ごとにに応じて規定されており、居住生活には大きな差があった。このような社会階層による差は、民間供給の家屋にもみられた。永嶋家の貸家に着目すると、家賃の高い家屋には陸海軍の将校が居住していた。一方、職工の多くは貸家、貸間居住であり、とくに汐入周辺に

は民家の1室を貸し付ける貸間経営が多数存在していた。ここで、注目されるのは、民間による住宅供給の多くが、貸家、貸間であったことである。これは、横須賀は急速な人口増大と都市拡大により、住宅不足が恒常的に生じていたことや、居住者であった軍人は転勤が多く、都市人口の流入が多かったためであったとみられる。

海軍士官層の居住分布を検討すると、士官層は上町の主要街路に近い斜面地や、中心市街地からやや離れた堀ノ内などに多く居住していた。上記の地区のなかでも、中里や深田、堀ノ内には、士官の居住が集中する街区がみられた。横須賀では主要街路沿いの谷戸は細分化され、商店街が形成した。そのため、士官向けの広い住宅を新たに建設することのできる地区は、斜面地や市街地の縁辺部に限られていたとみられる。士官の居住分布をふまえると、横須賀の市街地内部で小規模ながらも居住分化が進展していたことが指摘できる。

一方、海軍士官層の居住生活の具体例として、小林家の事例に着目すると、以下の点が明らかと

なった。第一に、小林家は横須賀に来住当初は貸家に居住していた。小林家の深田の自宅は、父の退役後に貸家を買取ったものであった。士官層は転勤が多かったため、貸家に居住をしていたことがうかがえる。第二に、小林家の家屋は、士官級の官舎の建坪や間取とほぼ対応したものであった。家屋は武家住宅の系譜をもつ、客間と居間が分離した間取であり、斜面地中腹の眺望良好な地区に位置していた。また、小林家では積極的に電化製品や最新の調理器具を購入するなど、新たな居住生活を志向していたことがわかる。士官層は、士官の格式を保ちつつ、昭和初期には都市中間層として、積極的に電化製品や最新の商品を取り入れ、横須賀における「文化生活」のさきがけを担っていた。

本稿では、海軍士官の居住の様相に注目しながら、横須賀における市街地の形成過程を考察した。しかし、今後、明らかにすべき課題も多く残される。第一に、海軍士官層の宅地の開発について、土地所有者や、開発を担う人びとの動向をふまえて検討する必要がある。第二に、本稿では第二次世界大戦以前の居住特性を復原するため、戦後の資料を一部に用いたものの、戦後の米軍進駐後の都市空間や社会の変容について取り上げることができなかった。これらの点については、他日に期すこととしたい。

〔付記〕

本稿の作成にあたり、横須賀市自然・人文博物館学芸員の安池尋幸氏には、資料の提供や多くのご教示を賜りました。また、横須賀市市史編さん室の水野僚子氏には調査に際し、ご助言を賜りました。上記のほか、横浜地方方法務局横須賀支局、神奈川県立公文書館、神奈川県立図書館、横須賀市立中央図書館には、所蔵資料の閲覧、複写、撮影の便宜を図っていただきました。現地調査では富澤喜美枝氏、山田敏夫氏をはじめ、横須賀市の皆様方より、多くのご教示を賜りました。資料の調査、分析に際し、加藤晴美氏（現、東京都立産業技術高等専門学校、非常勤）、花木宏直氏（現、琉球大学）の協力を得ました。以上記して厚く御礼申し上げます。

〔注〕

- 1) 山田 誠「日本近代都市の一類型としての軍港都市」（山田 誠編『日本近代都市における連続性と非連続性に関する地理学的研究 平成9年度～平成11年度科学研究費補助金研究成果報告書』2000）、7-25頁。
- 2) 上山和雄編『帝都と軍隊 地域と民衆の視点から』日本経済評論社、2002。
- 3) 松下孝昭『軍隊を誘致せよ 陸海軍と都市形成』吉川弘文館、2013。
- 4) 坂根嘉弘編『軍港都市史研究Ⅰ 舞鶴編』清文堂、2010。
- 5) 上杉和央編『軍港都市史研究Ⅱ 景観編』清文堂、2012。
- 6) ①横須賀市史編纂委員会編『横須賀市史』横須賀市、1957。②横須賀市編『横須賀市史 市制八十周年記念 上巻』横須賀市、1988。③横須賀市都市整備部都市整備課編『横須賀の町名』横須賀市、1989。④中央地域文化振興懇話会編『よこすか中央地域 町の発達史1』横須賀市、2001。⑤中央地域文化振興懇話会編『よこすか中央地域 町の発達史2』横須賀市、2003。⑥北澤 猛・福島富士子「横須賀の都市形成1864-1945」（横須賀市自然・人文博物館編『横須賀市内近代化遺産総合専門調査報告書』横須賀市自然・人文博物館、2003）、137-182頁。⑦北澤 猛・福島富士子「横須賀市の都市計画について」（横須賀市自然・人文博物館編『横須賀市内近代化遺産総合専門調査報告書』横須賀市自然・人文博物館、2003）、183-185頁。
- 7) 双木俊介・藤野 翔「軍港都市横須賀の形成と土地所有の変遷-横須賀下町地区を事例に-」歴史地理学野外研究13、2009、1-23頁。
- 8) 花木宏直・山邊菜穂子「東京湾要塞地帯における第二・第三海堡の建設と住民の対応-横須賀・永嶋家にみる富津漁民との関わり-」歴史地理学野外研究14、2010、1-30頁。
- 9) 加藤晴美「軍港都市横須賀における遊興地の形成と地元有力者の動向」歴史地理学野外研究14、2010、31-54頁。
- 10) 双木俊介「軍港都市横須賀における商工業の展開と「御用商人」の活動-横須賀下町地区を中心として-」歴史地理学野外研究14、2010、55-80頁。
- 11) 砂本文彦「海軍官舎と両城の階段住宅／呉」（片木篤・藤谷陽悦・角野幸博編『近代日本の郊外住宅地』鹿島出版会、2000）、441-456頁。
- 12) 横須賀市『新横須賀市史 別編 文化遺産』横須賀市、2009。

- 13) ただし、現役海軍士官の居住地やその生活を示した同時代資料は、ほとんどみられない。そのため、本稿では海軍士官とは、士官相当官や退役士官を含めた「海軍士官層」として取り上げたい。
- 14) ①大濱徹也・小沢郁郎編『帝国陸海軍事典』同成社、1984、112-117頁、314頁。②外山操『陸海軍将官人事総覧』芙蓉書房、1981、21-30頁。
- 15) 中村牧子「新中間層の誕生」(原 純輔編『日本の階層システム1 近代化と社会階層』東京大学出版会、2000)、47-63頁。
- 16) 西山卯三『すまいの今考学-現代日本住宅史』彰国社、1989、176-190頁。
- 17) 横須賀建物探偵団『建物で読む横須賀』横須賀建物探偵団、2008、19頁。
- 18) 前掲9)。
- 19) 三浦郡豊島町をもっとよく知る会編『みち「豊島町」明治から昭和の記録』三浦郡豊島町をもっとよく知る会、1996、33-35頁。
- 20) 前掲6)②、360-363頁。
- 21) 横須賀市『新横須賀市史 資料編 近現代Ⅲ』横須賀市、2009、566-567頁。
- 22) 「中里村大絵図」横須賀市自然・人文博物館蔵。
- 23) 藤沢復興地図社編「横須賀市土地宝典」藤沢復興地図社編、1931、横須賀市自然・人文博物館蔵。本資料は、関東大震災後の復興期に作成されたものであり、地域の変遷過程を把握するための貴重な資料といえる。土地宝典の資料的意義については、大羅陽一「土地宝典の作成経緯とその資料的有効性」歴史地理学137、1987、1-20頁を参照した。字名の比定については、今井政治編『横須賀市の地名変遷資料』横須賀文化協会、1972、175頁を参照した。
- 24) 前掲19)、17-22頁。
- 25) 前掲6)、354頁。
- 26) 小林昌義『ある海軍中佐一家の家計簿』光文社、2009、138-141頁。
- 27) 前掲10)。
- 28) 前掲12)、318頁。
- 29) 海軍大臣官房『海軍制度沿革 巻4』原書房、1972復刊、1940初版、354-356頁。
- 30) 崎山俊雄・飯淵康一・永井康雄「近代日本の住宅建築における標準設計の成立過程に関する研究-海軍省官舎建築を例に-」日本建築学会計画系論文集542、2001、213-220頁。
- 31) 前掲30)。
- 32) 前掲12)、323頁。
- 33) 前掲12)、347頁。
- 34) ①前掲12)、358-367頁。②村上恵美・藤谷陽悦・内田青蔵・水野僚子「住宅組合に関する基礎的研究-その8、横須賀市における組合住宅について-」日本建築学会学術講演梗概集(関東)、2001、255-256頁。
- 35) 前掲8)。明治期~大正期に永嶋家は、横須賀市参事会に参加するなど市政で活躍するとともに、海面埋め立てや東京湾海堡建設などの土木請負、不動産経営や薪炭生産など多角的な経営を展開していた。
- 36) 市村真実「浦賀の発展における浦賀ドックの意味」歴史地理学調査報告12、2006、93-111頁。
- 37) 前掲17)、15頁。および富澤喜美枝氏、山田敏夫氏への聞き取りによる。
- 38) 「昭和26年 地代家賃許可関係 横須賀」、神奈川県立公文書館蔵。
- 39) 安場保吉・猪木武徳編『日本経済史8 高度成長』岩波書店、1989、191-193頁。昭和16年における全国主要10都市の借家比率は、平均80%を占めていた。
- 40) ①学友交誼会編「昭和9年10月1日 第拾巻回海軍技手養成所系統出身同窓名簿」学友交誼会、1934、横須賀市自然・人文博物館蔵。②海軍義済会編「海軍義済会員名簿 昭和17年7月1日調」海軍義済会、1943。本稿では、以下の復刊書を用いた。戸高一成監修『日本海軍士官総覧』、柏書房、2003復刊。
- 41) 昭和9年では卒業生の56%が海軍技師に任用され、昭和16年では大正11(1922)年卒業者の88%が技師に任用されている。谷口雄治「明治・大正期中等工業教育の模索と海軍工廠技手養成制度-高等工業学校との分化過程に即して-」職業能力開発総合大学校紀要42、2013、20-29頁。
- 42) 本図は横須賀市役所(臨時特別調査課編纂)、昭和25年度調製、横須賀市3,000分の1地形図「中央」、横須賀市自然・人文博物館蔵を基図とした。標高データは、平成22年測量 2,500分の1 横須賀市都市計画 基本図「中央」を使用した。「ブラフ積み」については、自然・人文博物館「近代化遺産分布資料」および現地調査をもとに分布を示した。
- 43) 2013年横須賀市自然・人文博物館企画展示「横須賀製鉄所は何をのこしたか?」展示パネル。「ブラフ積み」の石垣は、横須賀市内とともに横浜の「山手」地区でもみられる。
- 44) 本稿では「小林孝子卒業論文 展示用パネル」、横須賀市自然・人文博物館蔵を用いた。本資料の中には原本の写真版が多数含まれており、本稿ではこれらの写真版を検討した。
- 45) ①長山洋子・前島諒子・林 知子「昭和初期の住

まいと暮らし方研究－小林孝子の考現学的手法による事例調査を資料として－」2003年度日本建築学会関東支部研究報告集, 2003, 441-444頁。②新田太郎・田中裕二・小山周子『図説 東京流行生活』河出書房新社, 2003, 80-81頁。

46) 「義済会員名簿」から小林家は昭和17年にはすでに大津に移転していたことがわかる。大津の家屋は、孝子が日本女子大学校家政Ⅱ類の3年次に設計したものをもとに、今和次郎が設計したものである。